

機関番号：32663

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21860074

研究課題名（和文） 小規模住民組織を単位とした住環境整備の開発手法に関する研究

研究課題名（英文） A Study on Participatory Housing Improving Project Based on Activities of Small Neighborhood Groups

研究代表者

川澄 厚志（KAWASUMI ATSUSHI）

東洋大学・国際地域学部・助教

研究者番号：00553794

研究成果の概要（和文）：「均等型」として示したボンガイ地区は、もともとコミュニティ活動が活発であったが、火災からの早期の復興が統一したテーマとなり、地区を区分して住民の小規模な組織化を行い、貯蓄活動や建設支援等に関する意思疎通を図り、相互の競争的な意識化を図ることで、結果として集団的な住宅建設事業等の円滑な進行が可能となった。一方、「不均等包括型」のガオセン地区は、宗教の相違や生業による生活スタイルが混在しており、当初から改善型の開発整備を目的としていた。このため地区の社会構造、地域特性を維持しつつ、区分された小規模住民組織とブロックに個別の状況を包含することで、可能な事業を選択的に実行している。従って各組織内、ブロック内では個別の住宅建設や改善など開発の内容や基準について相違が認められ、中には途上の事業もみられる。すなわち、「均等型」の場合は部分に区分することで全体の開発を可能にし、「不均等包括型」の場合は部分に区分することで個別の事情を組み込んだ開発を可能としている。このように小規模住民組織の位置づけは相互に異なるが、いずれにおいても小規模住民組織はコミュニティ開発を推進する単位主体として有効性を担保している。

研究成果の概要（英文）：The purpose of the study is as follows. It analyzes characteristic of small neighborhood groups by comparing re-construction project with re-blocking project etc. on 10 pilot projects of Baan Mankong Program in Thailand. And, it also analyzes efficacy of community development based on participatory housing improving project implemented by small neighborhood groups in the communities on which I did research. In conclusion, I find out two types on role of neighborhood groups in community development. As an actor unit to implement community development, even though the role shows different in each case study, firstly, small neighborhood groups enables to build collective housing easily and safe, secondly, it is able to join in inclusive varied situations and allows range of development standard of each neighborhood groups for community improvement.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,080,000	324,000	1,404,000
2010 年度	970,000	291,000	1,261,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,050,000	615,000	2,665,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学・都市環境・設備

キーワード：都市計画、コミュニティ開発、居住環境計画、小規模住民組織、都市貧困層

## 1. 研究開始当初の背景

近年、グローバル化の進行に伴い、開発途上国では都市開発が盛んである。このことは都市空間の急速な更新をもたらし、この制御・誘導について既存の空間構造との関係で都市計画の有効性が問われる局面も散見される。都市化の過程で地方分権化や市場の拡大、民主化を背景に、さまざまな開発の局面においてガバナンスの確立など多様な主体の参加が求められ、都市貧困層を対象にした開発政策も、従来の限られた財源をもとにした政府主導のトップダウン型からコミュニティの自立的な開発を支援するボトムアップ型の開発方式へ、施策の展開もみられるようになってきた。

本研究で対象としたタイでも、開発が進む他の諸国と同様の経過を辿っている。1992年に設置された都市コミュニティ開発事務所 (Urban Community Development Office) により、都市貧困層コミュニティ内で組織化された貯蓄グループを対象にマイクロクレジットが開始された。その後2000年、UCDOはコミュニティ組織開発機構 (Community Organizations Development Institute、以下 CODI) へと発展的に改組され、貯蓄グループを対象に住宅、土地開発や生活自立支援などに向けた資金の貸付を拡大し、これらグループや地域間のネットワークの組織化支援を行っている。

2003年にはCODIにより、タイ全国の都市貧困層コミュニティ2,000地区において住環境整備を行うことを目的に、Baan Mankong Program (以下 BMP 事業) が開始された。この大規模な参加型の開発事業では、オンサイトからリロケーションまで、これまでに蓄積された開発方式の中から個別に選択することになっているが、これらに新たな開発方式として、タイ全国のBMP実施地区のうち約四割の地区で小規模な住民組織を組織化して再開発や改善型の事業を遂行していく方式が加わっている。一方、コミュニティを対象にした再開発、改善型開発のいずれにおいても、従来はコミュニティ全体をひとまとまりとした開発がなされることが多い。この場合、全体の合意をどのように形成するかが課題であり、ともすれば行政機関やリーダーシップによるトップダウンが先行しがちである。また、とりわけ都市部においては事業に同意しない住民や参加しない住民は住んでいた地域から強制撤去されている現状がある。これに対し、住民の小規模な組織化によりアプローチするボトムアップ型の開発方式は、計画・立案段階から事業後の維持管理段階までの一連のプロセスにおいて住民の発意や意思を尊重し主体性を確保しており、有効なエンパワーメント手段となりうる。ここで重要

なのは、小規模住民組織での開発方式は、単に開発規模だけの問題ではなく、対象となる開発地区との関係で捉える必要がある。

## 2. 研究の目的

タイの都市貧困層コミュニティを対象に、小規模住民組織を単位とした住環境整備の妥当性、有効性、効率性について、いくつかの展開事例から比較検証し、住環境整備の計画実施の実現性を高める開発手法であることを提示することが本研究の目的である。具体的には、(1) 対象事例の事業の特徴を整理し、小規模住民組織を組織化するに至った (または、至らなかった) 経緯、理由を明らかにする、(2) 対象事例のコミュニティ形成・整備の経緯と事業へ参加した住民の経済・社会属性を明らかにする、(3) 対象事例における小規模住民組織の組織化の目的と方法を明らかにする、(4) 小規模住民組織を単位とした住環境整備における計画立案段階から評価段階までの一連の開発プロセスを分析する、(5) 対象事例の小規模住民組織を単位とした住環境整備事業の特性及びその位置づけを考察する。

## 3. 研究の方法

研究方法は、大きく2通りある。

第一に、本研究の調査対象地域であるバンコク、ソンクラ、ウタラディット、ラヨンにおいて、CODI支援の住環境整備事業 (BMP事業) に関する現地調査を行った。それによって、小規模住民組織を単位とした住環境整備に関する具体的な一次データを収集し、ケーススタディとする。本研究ではこれまで継続的な現地調査を実施しているバンコクのボンガイ地区、ルアム・サーマッキー地区、ガオ・パッタナー地区、チャーチャイ・ニミットマイ地区、クロントイ7-12地区、ソンクラのガオセン地区に加え、バンコクのクローン・ラムヌーン地区、ウタラディット県のブーンクック地区とラヨン県のレーム・ルンルアン地区、の計9地区を調査対象地域として選定している。現地調査は、2009年1月20日~2月5日、2010年8月10日~24日と11月23日~29日に実施し、各調査対象地域のコミュニティリーダー (または協同組合のリーダー) や関係住民、関係政府機関や自治体職員らへの聞き取り調査を実施した。

第二に、ケーススタディと先行事例との比較により、小規模住民組織を単位とした住環境整備に関する全体像を把握する。先行事例は、パキスタンのオランギー・パイロット・プロジェクトとインドネシアのカンボン改善事業を想定した。

## 4. 研究成果

(1) CODI における住民参加型住環境整備事業の展開

CODI は、政府と協調しつつ 2003 年から全国の 200 の都市における都市貧困層 30 万世帯、2,000 のコミュニティを対象に、現存する土地所有問題を解決し、住宅、基盤整備、福祉や経済状況等の改善等を目的とした住環境整備事業を行っている。住宅建設のための融資については、従来からコミュニティ内でマイクロクレジットを基本とした貯蓄活動を行っていた貯蓄グループを協同組合へと組織化し、これを受け皿に低利融資を行っている。

マリー・ケオマノータム(2008)によると、具体的な BMP 事業の実施過程は、第 1 段階として、コミュニティ住民による合意形成、第 2 に、貯蓄活動への参加、第 3 に、住民による役割分担の明確化(協同組合の設置、小規模住民組織の組織化)、第 4 に、コミュニティの基本調査の実施、第 5 に、住民間における居住をめぐる権利の調整と確定、第 6 に、コミュニティと住宅建設計画の策定、第 7 に、コミュニティと住宅建設計画の実行、第 8 の最終段階では、コミュニティのまとまりの確立、といったプロセスを踏まえて事業が進められている。特に、上記の第 3 段階に示されるように、CODI では今後事業を実施する予定のコミュニティにおいて、小規模住民組織の組織化を勧めている。

表 1 BMP10 パイロットプロジェクトの概要

プロジェクト名(地区名)	都/県	世帯数	土地所有者	事業内容	小規模住民組織
1. コロー	ナラティワート	310	鉄道局	再開発	(データなし)
2. ガオセン*	ソクラー	480	財務省	再区画整備	
3. チャルーンチャイ・ニミットマイ	バンコク	89	協同組合(買収)	再開発	×
4. ボンガイ**	バンコク	200	王室財産管理局	再開発	
5. プーン・クック	ウッタラディット	124	地方自治体	移転方式	×
6. クロントイ7-12	バンコク	116	港湾局	移転方式	
7. ガオ・パッタナー	バンコク	31	王室財産管理局	再開発	×
8. ルーム・サーマッキー	バンコク	126	王室財産管理局	移転方式	
9. クローン・ラムヌーン	バンコク	49	協同組合(買収)	土地分有方式	×
10. レーム・ルンルアン	ラヨーン	72	財務省	土地分有方式	×
合計		1,597			

出典：CODI (2003) と現地調査をもとに筆者作成。

注：\* ガオセン地区では、BMP で 127 世帯が住宅改善(修復、建直し)を行っている。

\*\* ボンガイ地区は、段階的に BMP 事業を実施しており、第 1 フェーズが 73 世帯、第 2 フェーズが 19 世帯、第 3 フェーズが 108 世帯である。

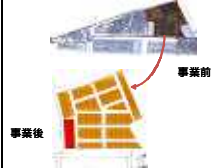
2003 年の BMP10 パイロットプロジェクトの概要を示す(表 1)。チャルーンチャイ・ニミットマイ地区、ガオ・パッタナー地区、クローン・ラムヌーン地区、ルーム・ルンルアン地区など、事業を実施する世帯が 100 世帯に満たないコミュニティでは、小規模住民組織は形成されていない。本稿の中で比較対象としたボンガイ地区とガオセン地区は、それぞ

れに特色を持つ小規模住民組織を事業の中で採用している。10 パイロットプロジェクトの中で、比較対象とした 2 地区以外のクロントイ 7-12 地区とルーム・サーマッキー地区でも小規模住民組織を採用して事業を実施している。いずれもボンガイ地区と同様に小規模住民組織が路地ごとに形成されているが、本報告書で対象とした 2 地区がオンサイトの事業であるのに対し、移転方式のオフサイトの事業であったため比較の対象から除外した。

(2) 事例にみる開発の特性

ボンガイ地区では路地ごとに小規模住民組織を形成し、開発をフェーズに分けて段階的な再開発(re-construction)を実施していたが、ガオセン地区は、地区内のブロックごとに複数の小規模住民組織を形成し、インフラ整備には参加したが住宅改善に参加しなかった住民(消極的住民)も包含した改善型開発の再区画整備(re-blocking)について紹介する。調査対象地域の比較表を表 2 に示す。

表 2 調査対象地域の比較表

開発形態	ボンガイ地区	ガオセン地区
	再開発 (re-construction)	再区画整備 (re-blocking)
		
BMP事業への参加世帯数	200世帯	480世帯
住宅改善への参加世帯数	200世帯	127世帯
小規模住民組織数	8組織	33組織
人数/組織	9~10人	6~20人
開発アクター	協同組合、小規模住民組織、住民	協同組合、ブロックグループ、小規模住民組織、住民

出典：図に関しては CODI パワーポイント(2006) 参考。

ボンガイ地区の開発特性

ボンガイ地区の小規模住民組織を単位とした開発手法について、次の点が指摘できる。

第一に、小規模住民組織メンバー間における相隣関係の構築によって、開発情報などが身近に共有され、これによって、コミュニティの環境整備がより実効性を増す結果につながっている。

第二に、BMP 事業はタイの都市貧困層 30 万世帯を対象に 5 年間の期限を限った大規模なプロジェクトであるが、この事業を円滑に推進するために、経験と実績のある小グループを対象にした都市貧困者の生活向上のためのマイクロクレジットの方法を重ね合わせている。

第三に、小規模住民組織を通じたコミュニティ活動への参加機会によって、住民がエンパワーメントされ、コミュニティ全体としても改善活動の展開が可能になった。

表3 事例にみる住環境整備事業における小規模住民組織の特性比較

No.	項目	ボンガイ地区	ガオセン地区
1	小規模住民組織の組織化	路地ごとに組織化	ブロック内に複数の組織化
2	小規模住民組織による事業計画の内容	インフラ整備(下水道、路地計画) 住戸計画 *火災からの復興から、統一された開発基準に基づいた下水道・路地などのインフラ整備と集約的な住戸計画が実行されている。	区画分け インフラ整備(下水道、路地の環境改善) 住戸計画 *消極的住民を事業へ参加させるためブロックごとの基準を設定した上で下水道や路地のインフラ整備や小規模住民組織ごとの承認を経た個々の世帯による住宅改善が実行されている。
3	事業への住民の参加形態	インフラ整備と住宅改善のどちらにも参加している。	インフラ整備と住宅改善のどちらにも参加とインフラ整備のみに参加に区分されている。
4	住宅ローンの返済システム	個人 小規模住民組織 協同組合	個人 協同組合
5	事業後における小規模住民組織の活動展開	貯蓄活動を再開する 路地の安全管理などを行っている 住宅ローン返済における徴収を行っている	個別対応なので組織的な対応が難しい状況である。 2009年9月時点で小規模住民組織の活動が行われていない。
6	事業計画の決定までの合意形成	小規模住民組織会議 コミュニティの全体会議 (住民 小規模住民組織 協同組合)	小規模住民組織会議、ブロックの会議、コミュニティの全体会議 (住民 小規模住民組織 ブロックグループ 協同組合)

第四に、開発プロセスにおいて小規模住民組織が主体的な役割を担うことで、計画の確実な実践と連続的な活動を実施していくことが可能である。

第五に、ボンガイ地区は火災からの復興という事情や経済的制約から、フェーズに分けて画一的な住戸計画が選択されている。つまり、段階的な開発の推進が行われ、小規模住民組織は、計画策定における住民の合意形成において有効であり、最初の実施したグループがリーダーシップを図ることで、他の開発グループへの波及効果があった。その成果として、第2フェーズの実施世帯(19世帯)においても、2つのグループの小規模住民組織が形成された。

#### ガオセン地区の開発の特性

ガオセン地区の小規模住民組織を単位とした開発手法について、次の点が指摘できる。

第一に、既存の社会構造が計画へ反映されている。ここでは、大規模な集落を元来の地域区分を生かした中規模なブロックに分割し、さらにそのブロック内に小規模な区画単位で住民組織を形成している。これにより、多様な宗教・民族やすでに個人で開発を実施していた住民、事業参加の条件をクリアできなかった住民、住宅改善へ参加しなかった住民(消極的住民)らを小規模住民組織として開発区域の中に包含し、それぞれのブロックでの選択的な開発を可能にしている。

第二に、小規模住民組織がコミュニティ開発の単位として機能することで、事業の実施が容易になり、路地などの公的空間の整備において住民の意向を反映させやすくなる。一方で、この場合、個別の意見の反映はコミュニティとしての全体的なまとまりを損なう可能性も指摘される。

#### (3) 小規模住民組織の特性比較

ガオセン地区とボンガイ地区における小規模住民組織の比較を表3に示す。

第一に、「小規模住民組織の組織化」についてみると、ボンガイ地区は路地単位に形成されているが、ガオセン地区はコミュニティを区分する地域別の特性を反映したブロック内に小規模住民組織が形成されている。

第二に、「小規模住民組織による事業計画の内容」についてみると、ボンガイ地区は、火災からの復興から、統一された開発基準に基づいた下水道・路地などのインフラ整備と集約的な住戸計画を実施している。一方ガオセン地区では、消極的住民も事業へ参加しており、ブロックごとの基準を設定した上で下水道・路地などのインフラ整備や小規模住民組織の単位での承認に基づく個々の世帯による住宅改善計画が実行されている。

第三に、「事業への住民の参加形態」についてみると、ボンガイ地区では事業に参加しない住民や合意しない住民は他の地域に移転せざるを得ないという課題があったが、従来からの相隣関係を基本として、一体的にまとまっており、事業後も小規模住民組織がコミュニティ内で機能している。一方、ガオセン地区では、改善型開発のため、インフラ整備と戸別の住宅改善、インフラ整備のみ、の二つの参加形態が選択されている。

第四に、「住宅ローンの返済システム」についてみると、ボンガイ地区では小規模住民組織を利用した返済システムになっており、返済が滞らないような集団規制をグループ内に設けている。一方、ガオセン地区では個人から協同組合へ直接返済を行っているため、2009年9月時点でも半数以上の参加住民が返済困難に陥っている。

第五に、「事業後における小規模住民組織

の活動展開」についてみると、ボンガイ地区では、一日5パーツの貯蓄活動が住宅ローン返済と並行して開始されている、2つの小規模住民組織で路地の安全について話し合われ路地に街灯を設置している、住宅ローンの返済に際して、それぞれの小規模住民組織内に集金係りを設けて、グループごとに協同組合へ返済している、など新たな活動の展開が見られた。一方、ガオセン地区は、事業後の2009年9月時点で、小規模住民組織の活動は行われておらず、すでに組織自体が解体している。

第六に、「事業計画の決定までの合意形成」についてみると、ボンガイ地区は、住民小規模住民組織協同組合であり、ガオセン地区は、住民小規模住民組織ブロックグループ協同組合と、開発主体の設定に差異がみられるが、どちらの事例とも小規模住民組織リーダーを中心に住民へと情報が共有され、合意形成が図られた。ボンガイ地区は小規模住民組織において話し合われた決定事項や不満をコミュニティの協同組合へ提案し、ガオセン地区では中規模組織であるブロックグループに提案している。

#### (4) まとめ

小規模住民組織を単位とした開発特性とその有効性

CODIの推進するコミュニティ開発において、小規模住民組織を単位とした方法が導入されたねらいには、事業を円滑に実施するに当たって必要となる事業を理解し協力を得るための住民間のコミュニケーションの向上と、事業効率を上げるためのグループでの貯蓄活動やローン返済活動の徹底化があった。については両地区とも目的を満たし、についてはガオセン地区の一部で不十分な結果となっている。これらは「小規模」であることに帰着する課題であるが、ここではむしろ開発プロセス全体と単位主体となっている小規模住民組織との関係についてみていく。

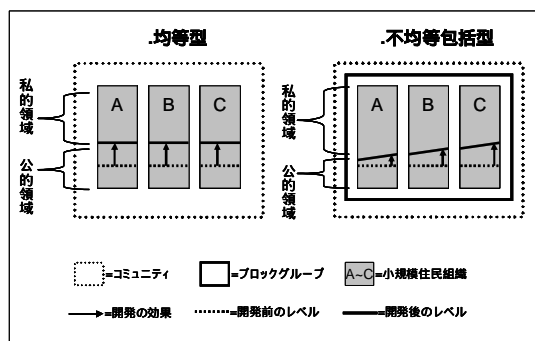


図1 小規模住民組織を単位とした開発手法の特性

ボンガイ地区、ガオセン地区の小規模住民組織を単位とした開発手法は、小規模住民組織の活動内容からみてそれぞれ次の二つ、「均等型」と「不均等包括型」に分けられる（図1）。コミュニティ開発はインフラ整備、路地の環境改善などのハード面の開発効果に加えて、住民の意識化・組織化、参加活動などのソフト面の開発効果を包含しているため、ここではこれらを一括して公的領域として捉え、その拡大を開発効果の向上としている。

第一に、ボンガイ地区は「均等型」の再開発手法として位置づけられる。路地ごとに小規模住民組織を形成し、火災で家屋を損失した202世帯の復興事業として路地を挟んだ画一的なテラスハウス型の集合住宅建設を実施した。均等型の開発手法は、復興に際し、コミュニティとしての全体的な決定にリーダーシップが求められる場合に、小規模であれば十分な意思疎通が図れる、開発情報が身近に共有され、環境整備がより実効性を増す結果につながる、小規模住民組織相互に競い合うことでコミュニティ全体としても開発展開が可能になる、が特徴として挙げられる。上記に関して、事業後に（2011年3月時点）それぞれの路地で異なる環境整備（電灯の設置）がみられた。

第二に、ガオセン地区は「不均等包括型」の開発手法といえる。不均等包括型の開発手法は、コミュニティ全体の合意を取り付けなくとも小規模住民組織単位での事業の実施が可能になる、路地などの公的空間の整備において、直接利用する相隣でまとまることで住民の意向を反映させやすくなる、宗教・民族などの社会構造、住民の生業を反映した生活スタイルなど、ブロック別の状況をもとに住宅改善へ参加しない住民も開発に包含する方式であり、小規模住民組織内における開発の差異を結果として認め、事業への参加形態の選択や合意形成において住民の多様な意向を組み込みこむことを可能とする柔軟な開発プロセスがみられる。再区画整備のような改善型開発では、均等型の開発手法のように公的領域を一定に引き上げていくことは難しい。一方で、こうした開発の場合、地区の様々な状況や環境特性に対応することが可能である。

均等型の再開発手法では、路地を挟んだ画一的なテラスハウス型の集合住宅が建設されており、これに対して不均等包括型の開発では、個別の住宅改善がなされている。小規模住民組織を単位とした開発手法であるのにも関わらずこうした違いが生じた背景には、開発に至る事情と地域特性が指摘できる。

まず「均等型」として示したボンガイ地区は、もともとコミュニティ活動が活発であっ



たが、火災からの早期の復興が統一したテーマとなり、地区を区分して住民の小規模な組織化を行い、貯蓄活動や建設支援等に関する意思疎通を図り、相互の競争的な意識化を図ることで、結果として集団的な住宅建設事業等の円滑な進行が可能となった。一方、「不均等包括型」のガオセン地区は、宗教の相違や生業による生活スタイルが混在しており、当初から改善型の開発整備を目的としていた。このため地区の社会構造、地域特性を維持しつつ、区分された小規模住民組織とブロックに個別の状況を包含することで、可能な事業を選択的に実行している。従って各組織内、ブロック内では個別の住宅建設や改善など開発の内容や基準について相違が認められ、中には途上の事業もみられる。

すなわち、前者「均等型」の場合は部分に区分することで全体の開発を可能にし、後者「不均等包括型」の場合は部分に区分することで個別の事情を組み込んだ開発を可能としている。このように小規模住民組織の位置づけは相互に異なるが、いずれにおいても小規模住民組織はコミュニティ開発を推進する単位主体として有効性を担保している。

#### 小規模住民組織の課題

今後の課題としては次の点が指摘できる。

第一に、インフラ整備などハード面の環境整備において、組織ごとに意見が分かれて調整に時間がかかり、意見がうまくまとまらない場合も考えられる。そこでブロックグループのようなチェック機能がある中規模組織の設置やコミュニティ全体を取り纏めているCBO (Community Based Organization) との整合性をどう保つかが課題となる。

第二に、単位が小さいため活動が制約される場合は、相互の関係性を統括するコミュニティ全体の方向づけが課題となる。

第三に、ガオセン地区の事例でもみられたように開発プロセスの柔軟性は一方で、一部の選択的な展開で開発が終了してしまう可能性もある。

第四に、不均等包括型の開発手法は、コミュニティ内部での開発の不均衡を認めることになるのかという指摘が考えられるが、その一方で消極的住民を開発区域に包含する開発手法としての意義も指摘できる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

川澄厚志「小規模住民組織を単位とした住環境整備事業の展開 - タイの都市貧困層コミュニティの事例より - 」、『平成22年度研究報告書: アジア開発途上地域に

おける内発的發展支援手法の開発』、査読無、pp.115-118、2011年3月

川澄厚志「小規模住民組織を通じたマネジメント型開発の手法」、『東洋大学地域活性化研究所平成20年度~22年度研究所プロジェクト、アジアにおける持続型都市の形成に関する研究(代表: 藤井敏信)研究成果報告書』、査読無、pp.66-103、2011年3月

川澄厚志「CODIにおける住民を主体とする住環境整備事業の展開」、『第11回国際開発学会春季全国大会報告論文集』、査読無、pp.51-54、2010年6月

川澄厚志「再開発における小規模住民組織の開発手法 - バンコク・ボンガイ地区を事例として - 」、『地域活性化研究所報』、査読無、No.7、pp.60-68、2010年3月

[学会発表](計4件)

川澄厚志「タイにおけるコミュニティ開発の試みについて: 小規模住民組織の事例より」、『JOCA オープンカレッジ』、2010年10月20日(於JICA地球ひろば)

川澄厚志「タイの地方都市における住民を主体とする住環境整備事業の現状と課題: ウッタラディット県ブーンクック地区の事例より」、『日本タイ学会』、2010年7月4日(於東京外国語大学)

川澄厚志「CODIにおける住民を主体とする住環境整備事業の展開」、『国際開発学会』、2010年6月5日(於北海道大学)

川澄厚志「改善型開発における小規模住民組織の有効性 - タイの都市貧困層コミュニティを事例として - 」、『日本タイ学会』、2009年7月5日(於京都大学)

[その他]

ホームページ等

[http://ris.toyo.ac.jp/details/index.php?user\\_id=1471](http://ris.toyo.ac.jp/details/index.php?user_id=1471)

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

川澄 厚志 (KAWASUMI ATSUSHI)  
東洋大学・国際地域学部・助教  
研究者番号: 00553794

(2) 研究分担者(0)

(3) 連携研究者(0)